北急延伸ニュース　No. 7

きたきた通信

企画・発行　北大阪急行線延伸推進会議事務局　　〒562-0003 大阪府箕面市西小路４丁目６番１号
箕面市都市整備部北急・まちづくり・紛調担当　☎072-723-2121（代）　FAX 072-722-2466

ニュース・話題

《 推進会議活動報告 》

☆　石原国土交通大臣に早期実現を要望　☆

去る２月２６日、梶田市長、尾池箕面商工会議所会頭、小杉大阪船場繊維卸商団地協同組合副理事長が石原国土交通大臣に面談し、賑わう箕面新都心の写真を見ていただきながら、北大阪急行線延伸の早期実現に向けた地元の熱い思いを伝えました。

この他、近畿運輸局、大阪府、北大阪急行電鉄㈱などの関係機関にも支援、協力を求め、要望活動を行っています。

この場をお借りして、関係者のご協力に感謝申し上げます。

☆　次期答申での位置付けを目指します　☆

本誌第６号でお知らせしたとおり、近畿運輸局長から近畿地方交通審議会に「近畿圏における望ましい交通のあり方」について諮問されており、概ね平成 27 年（2015 年）、鉄道ネットワークに係る部分については、平成 32 年（2020 年）を目標年次とする京阪神圏の新しい鉄道計画の検討が進んでいます。

事務局では、北大阪急行線延伸が新しい答申でも位置付けされるよう、既往調査や都市づくりの進展状況等の資料を活用し、国の「近畿圏鉄道基本計画策定調査」へのアンケート提出などの取り組みを行っています。

16 年秋には、審議会からの最終答申が予定されています。これからも要望活動をはじめ、あらゆる機会を活かして、北急延伸の必要性や整備効果への理解が深まるよう努めてまいります。

（主な検討経過）

Ｈ１５．３　審議会諮問
Ｈ１５．５　第１回総合交通部会、環境・情報部会
　「検討の視点」「審議体制（ワーキング・グループの設置）」等について
Ｈ１５．８　自治体アンケート調査（近畿圏鉄道基本計画策定調査への資料提供）
Ｈ１５．12　第２回総合交通部会、環境・情報部会
　「京阪神圏における都市交通施策の方向性」「自治体・事業者の認識」等について

（今後の予定）

Ｈ１６．５　第３回総合交通部会、環境・情報部会
　「答申案」等について
Ｈ１６．６　審議会中間報告
Ｈ１６．秋頃　審議会答申

話題・ニュース

【まちづくり情報】

H15.11.20　箕面市の景観や良好な住環境を保全するため「高度地区の見直し」が行われました。
「かやの中央」地区は、
第８種高度地区（高さ制限 31m）、
第６種高度地区（高さ制限 22m）
が、主に指定されています。

H15.12.12　水と緑の健康都市でオオタカの営巣保全などを踏まえて、都市計画の変更が行われました。

【まちびらき情報】

H15. 7.17　国道 423 号バイパス箕面トンネルが貫通し、H19 年春の供用開始に向け順調に工事が進められています。

H15.10.1　箕面新都心がまちびらきし、多くの人で賑わっています。

H16.3.15　彩都：国際文化公園都市へのアクセス道路「茨木箕面丘陵線」が供用開始されました。

H16.4.25　彩都の西部地区の一部がまちびらきし、当日は各種イベントなどで賑わいました。

【 編集後記 】

★久々の「きたきた通信」７号をお届けします。

箕面市が第四次総合計画の第２期実施計画策定の参考とするため実施した市民満足度アンケートにおいて、「北大阪急行線の延伸」を意味する「鉄軌道の整備」が 82 項目中、「市民ニーズ度」において３位、「重要度」において 15 位、「満足度」で 81 位となっているそうです。　★我が延伸推進会議では、これまで国等への要望活動や計画策定のための各種調査等を続けてきました。北急延伸と表裏一体と見られていた「かやの新都心」もまちびらきし、市民の口からも　“北急はいつになるんや”と言う声も多く聞かれるようになってきました。今、社会経済環境は、平成元年の 10 号答申の頃とは、大きく様変わりし、公共交通にとっても利用人数の減少など、大変厳しい経済環境にあります。　★今年は鉄道事業者との意見交換等を通じて、競合路線との調整にも力を注いで参る予定です。市民満足度アンケートに現れた市民の声を大切に受け止め、「もっと便利に快適に」を合い言葉に、北急が一日も早く「きたきた」となるよう頑張ります。変わらぬご支援をよろしくお願いします。

事務局便り

【ホームページ更新】

・ 北大阪急行線延伸のホームページをリニューアルしました。
・ 箕面市のホームページ[安全・まちづくり」「都市計画」「北急延伸構想」でご覧いただけます。

【賛助会員を募集しています】

推進会議では、企業、学校などの団体の皆様に『賛助会員』として参画いただき、応援していただきたいと考えております。
『賛助会員』になられますと
・推進会議の活動報告や、研修会の開催をはじめ、北急延伸に関する情報を提供いたします。
・会費、負担金等は無料です。
＊　詳しくは事務局まで。
☎ 072-723-2121（代）内線 3447　　担当 中村

【担当窓口の変更】

（変更前）都市整備部　まちづくり推進課
（変更後）都市整備部　北急・まちづくり・紛調担当に変わりました。
新しく北急延伸を担当する職員は、
専任副理事の山崎、専任参事の森及び
担当主査の中村の３名です。

【 北大阪急行線延伸推進会議 】

《 構成メンバー 》

構　成　員　；箕面市
　　；箕面商工会議所
　　；大阪北部農業協同組合
　　；大阪船場繊維卸商団地協同組合
顧　　問　；地元府議会議員、市議会議員
オブザーバー　；大阪府

支 援 団 体　；豊能町
　　；能勢町
　　；川西市
特別賛助会員　；かやの中央まち育て協議会
賛 助 会 員；

箕面青年会議所,	箕面ライオンズクラブ
箕面船場ライオンズクラブ	箕面ロータリークラブ
箕面中央ロータリークラブ	みのおコミュニティ放送㈱
箕面市観光協会	箕面市文化振興事業団
箕面市国際交流協会	大阪府宅地建物取引業協会箕面市支部
箕面測量設計協会	箕面都市開発㈱
緑遊新都心㈱	大阪外国語大学
宝塚造形芸術大学短期大学部	聖母被昇天学院
大阪青山短期大学	梅花女子大学・短期大学
関西大倉中学校・高等学校	追手門学院
摂陵中学校・高等学校	東急不動産㈱

（H.16.3 現在）

★ 箕面新都心「かやの中央」がまちびらき！

☆平成１５年１０月、新たな都市の核を目指す箕面新都心「かやの中央」がまちびらきしました。都心ゾーンの大規模商業施設「箕面マーケットパーク　ヴィソラ」には、この半年で約５００万人が来場するなど、新しいまちは賑わいを見せています。

箕面マーケットパーク　月別来場者数　（単位：人）

区　分	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
来場者数 A	1,045,000	917,000	747,000	784,000	690,000	689,000	4,872,000
シャトルバス利用者 B	106,554	71,802	59,680	34,276	26,943	30,843	330,098
バス割合 B/A	10.2%	7.8%	8.0%	4.4%	3.9%	4.5%	6.8%

☆　まちびらきにあわせて、周辺の交通渋滞対策として、**かやの中央～千里中央間**でシャトルバスが運行され、多くのバス利用がありました。１月からは有料となり利用者はやや減っていますが、これらの利用者からは、北急延伸を待ち望む声も多く聞かれました。鉄道が延伸された場合には、多くの方々が利用するのではないかと考えています。

☆　北大阪急行線延伸の実現には、十分な利用者が確保できるかがカギとなります。「かやの中央」は、まだ誕生したばかり、今後、より魅力的なまちに成長してほしいものです。

★ 最近の市議会での主な質疑

交通対策特別委員会（H16.1.17）、建設水道常任委員会（H16.3.11）から要旨を抜粋

（乗降客の確保）

Q　将来的にも、乗降客の確保が大きな課題。見通しはどうか。

A　昨今の社会経済情勢、少子高齢化という中で、鉄道利用者が減少しており、きびしい状況と認識している。乗降客確保に向け、施設の誘致や自動車からの転換など 公共交通の利用促進方策について今後引き続き検討して参りたい。

（建設財源の確保）

Q　北急延伸は進めなければならないが、市財政は厳しい状況にあり、さまざまな市民サービスをカットして何が何でも基金積立を行うということは慎重にすべきではないか。

A　何が何でも基金を貯めればいいという事ではないが、鉄道整備を推進するためには、基金の積立が必要と考えており、市の財政状況にも配慮しながら可能な範囲で積み立てを検討して参りたい。

（競合路線との調整状況）

Q　延伸具体化には、今審議中の近畿地方交通審議会での位置づけが重要。この審議会の検討においても、競合路線との調整が重要となると思われるが、その取り組みの状況は。

A　競合路線との調整は、重要な課題と認識している。
鉄道事業者及び大阪府等との意見交換会を実施し、今後、共存共栄を含めた検討をしていくとの合意を得ている。近畿運輸局にも協力を得ながら検討する。

（まち育て）

Q　船場地区と箕面新都心の回遊性を確保し、商業地どうしの相乗効果を高めることが、北急延伸にとって重要と考えるがどうか。また、 新都心の公共駐車場を月極利用などのパークアンドライドに活用することはできないか。

A 回遊性の確保については、 新都心の今後の発展状況、 船場地区のあり方などを勘案し、今後必要性を含め検討していく。公共駐車場の月極め利用については、H 17 年度の指定管理者制移行に向けた取り組みの中で検討して参りたい。